

令和2年度事業シート

(一般会計・商工費)

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
7	1	2	1	商工振興事務費	商工観光課	1
7	1	2	2	中小企業振興事業	商工観光課	3
7	1	2	3	商工振興事業①/5	商工観光課	5
7	1	2	3	商工振興事業②/5	商工観光課	7
7	1	2	3	商工振興事業③/5	商工観光課	9
7	1	2	3	商工振興事業④/5	商工観光課	11
7	1	2	3	商工振興事業⑤/5	商工観光課	13
7	1	2	6	海辺の魅力づくり推進事業	商工観光課	15
7	1	2	7	企業立地等促進事業	商工観光課	17
7	1	2	8	里山オフィス管理運営事業	商工観光課	19
7	1	2	9	プレミアム付商品券事業	商工観光課	21
7	1	3	1	観光事務費	商工観光課	23
7	1	3	2	海水浴場運営事業	商工観光課	25
7	1	3	3	街路灯維持管理費	商工観光課	27
7	1	3	4	観光振興事業①/5	商工観光課	29
7	1	3	4	観光振興事業②/5	商工観光課	31
7	1	3	4	観光振興事業③/5	商工観光課	33
7	1	3	4	観光振興事業④/5	商工観光課	35
7	1	3	4	観光振興事業⑤/5	商工観光課	37
7	1	3	5	観光案内所運営事業	商工観光課	39
7	1	3	13	広域連携事業	商工観光課	41
7	1	3	15	海辺の魅力づくり推進事業	商工観光課	43

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
7	1	3	16	地域力創造アドバイザー招致事業	商工観光課	45
7	1	3	80	観光振興事業（災害経費）	商工観光課	47
7	1	3	81	観光事務費（災害経費）	商工観光課	49
7	1	4	2	オーシャンパーク管理運営事業	商工観光課	51
7	1	5	1	消費者対策事業	商工観光課	53

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事務費		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	商工観光課						
根拠法令等			係名	商工振興係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高梨 泰里						
実施の背景	鴨川市商工会からの要望で整備した、市営駐車場における利用者及び近隣住民の安全性を配慮した最低限必要な維持や、商工関係事務における、県、各市町村との連絡調整を図る必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	市内商工業の振興に向け必要な事務手続きを推進するとともに、商工関係事務につき千葉県等との連絡調整を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)						
				32,290 人	(100 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	・中央通り駐車場街灯電気料 14,036円									
関連事業 (同一目的事業等)	・商工振興事業⑤/5 (市営駐車場の適切な維持管理の推進)									
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		千円	14 千円	15 千円	14 千円				
	事業費内訳 R元年度		・中央通り駐車場街灯電気料金 14,036円							
	人件費	担当正職員	0.05 人	280 千円	0.05 人	280 千円	0.1 人	280 千円	0.1 人	560 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
		人件費合計	0.1 人	280 千円	0.1 人	280 千円	0.1 人	280 千円	0.1 人	560 千円
	総事業費		280 千円	294 千円	295 千円	574 千円				
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	国県支出金の内容									
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	その他特財の内容									
一般財源	280 千円	294 千円	295 千円	574 千円						
財源合計	280 千円	294 千円	295 千円	574 千円						

事業番号

予算科目
(款項目) 7 - 1 - 2

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		商工振興事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項		令和2年度予算は、商工振興事業へ計上				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中小企業振興事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	中小企業等の経営支援及び起業環境の整備		担当課名	商工観光課		
根拠法令等	鴨川市中小企業資金の融資に関する条例、鴨川市中小企業資金の融資に関する条例施行規則		係名	商工振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高梨 泰里		
実施の背景	中小企業者及び小規模事業者は、景気の動向を受けやすく経営基盤が弱い傾向にあるため、地域経済の活性化を図り中小企業者等の経営安定化に向け支援する必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	中小企業者及び小規模事業者に対し事業に必要な資金を金融機関を通じて融資するとともに、借入れた際の利子補給を行い金利負担を軽減することにより、資金の融通を円滑に行い市内中小企業の振興を図ることを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者及び小規模事業者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1,403 人 (4.34 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input checked="" type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: 市内金融機関) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業資金融資保証料補給金 1,280,600円 保証料補給件数 中小企業資金融資利子補給金 3,012,157円 利子補給件数 小企業等経営改善資金利子補給金 6,659,453円 利子補給件数 中小企業資金融資預託貸付金 80,000,000円 中小企業資金融資未収補填金 -円 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	93,024 千円	90,952 千円	91,386 千円	92,683 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業資金融資保証料補給金 1,280,600円 中小企業資金融資利子補給金 3,012,157円 小企業等経営改善資金利子補給金 6,659,453円 中小企業資金融資預託貸付金 80,000,000円 中小企業資金融資未収補填金 0円 				
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	
	総事業費	93,584 千円	91,512 千円	91,946 千円	93,803 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	80,000 千円	80,000 千円	80,024 千円	
	その他特財の内容 中小企業資金預託元金収入					
	一般財源	93,584 千円	11,512 千円	11,946 千円	13,779 千円	
財源合計	93,584 千円	91,512 千円	91,946 千円	93,803 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中小企業振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		中小企業資金融資保証料補給	件	81 / 80	80 / 80	90 / 80	
		中小企業資金融資利子補給	件	96 / 100	94 / 100	104 / 100	
	小企業等経営改善資金利子補給	件	226 / 200	201 / 200	217 / 200		
単位当たりコスト	事業費 (預託貸付金を除く)	/	利子等補給件数	千円	27	30	31
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内中小企業者等への資金融資を円滑にすることで、地域活性化と中小企業者等の経営安定化を促す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		中小企業資金融資	件	96/100	97/100	104/100	
		小企業等経営改善資金利子補給	件	226/200	201/200	217/200	
事業の自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	平成30年度において、中小企業者及び小規模事業者の新たな設備投資のための制度融資の利用は大型観光宿泊施設の休業等の影響を受け減少した。今後、貸付利率を下げ、依然経営基盤が弱い傾向にある中小企業等を支援する、利用しやすい施策として今後も継続していく必要がある。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市及び近隣市町における中小企業融資制度						
	市町	制度名	種類	融資限度額	融資利率 (年)	保証料補助 (年)	利子補給 (年)
	鴨川市	事業資金	運転資金	8,000千円	1年以内 2.15	50%	運転 1% 設備 2%
			設備資金	15,000千円			
		小口零細企業保証資金	運転資金	7,000千円	3年以内 2.30		
			設備資金	10,000千円	5年以内 2.60		
	館山市	一般事業資金	運転資金	10,000万円	1年以内 1.90	50%	0.5%
			設備資金	20,000千円	3年以内 2.10		
		小口零細企業保証制度資金	運転資金	10,000千円	5年以内 2.40		
			設備資金	12,500千円	10年以内 2.90		
勝浦市	事業資金	運転資金	7,000万円	1年以内 2.40	なし	融資利率の1/2	
		設備資金	15,000千円	3年以内 2.70			
	小口零細企業保証資金	運転資金	7,000千円	5年以内 2.80			
		設備資金	12,500千円	10年以内 3.40			
君津市	事業資金	運転資金	15,000千円	1年以内 2.10	決定保証料率が1.35を超えた場合にその差額を補助	2%以内	
		設備資金	30,000千円	3年以内 2.30			
	創業資金	運転資金	5,000千円	5年以内 2.40			
		設備資金	15,000千円	10年以内 3.00			
富津市	事業資金	運転資金	10,000千円	1年以内 2.10	なし	1.5%	
		設備資金	20,000千円	3年以内 2.20			
	特別小口資金	運転資金	5,000千円	5年以内 2.40			
		設備資金	5,000千円	7年以内 2.60			
	創業支援資金	運転資金	5,000千円	10年以内 2.90			
		設備資金	10,000千円	7年以内 2.50			
特記事項	南房総市、鋸南町は制度なし。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業① /5		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	フィルムコミッションの推進		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	商工振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高梨 泰里		
実施の背景	近年制作会社等における地域での撮影は増加傾向にあり、本市もこれら映像作品等の撮影を誘致、支援することにより、地域の知名度やイメージアップを行い観光客の増加や地域活性化を図る必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	ご当地アニメを利用した事業や、映画、テレビドラマ、CMなど撮影に関する問合せへの対応や誘致を行い、撮影進行の協力及び支援をすることで、撮影された映像作品を通じて本市の知名度、イメージの向上と観光客の増加、地域経済への寄与等を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	映像制作会社、観光客及び市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先: 輪廻のラグランジェ鴨川推進委員会 実施主体: 輪廻のラグランジェ鴨川推進委員会)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・撮影に関する問合せへの対応・支援 を実施したロケ件数		-円	撮影に当たり誘致又は照会対応等		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円	200 千円	
	事業費内訳 R元年度					
	人件費	担当正職員	0.20 人 1,120 千円	0.2 人 840 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 840 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	1,120 千円	840 千円	1,120 千円	1,320 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,120 千円	840 千円	1,120 千円	1,320 千円		
財源合計	1,120 千円	840 千円	1,120 千円	1,320 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事業① /5			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		撮影に当たり誘致又は照会対応等を実施したロケ件数		件	75 / 10	55 / 10	23 / 10
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	撮影に当たり誘致又は照会対応等を実施したロケ件数	千円	20	58
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	フィルムコミッション事業として、撮影に関する問合せの相談対応等だけではなく、市内での撮影協力及び支援することにより、本市の知名度向上と地域経済への寄与等を目指す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		映画・ドラマ等撮影支援件数		件	5/5	6/5	3/5
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在本市において撮影等に係る誘致活動は少ないが、制作会社から撮影に関する問合せは多い状況にある。しかし、撮影等実施に向け連絡調整に時間をかけても、必ず撮影を実施する、或いは映像作品として公表するといった成果に繋がらない場合も多いことから、成果に繋がるような、撮影に利用可能な施設の確保やロケ地としての素材の情報収集等、撮影の誘致の推進を図る。 また、アニメ作品を支援する団体に関しては、新たなメディア展開も予定されていないため、今後は運営補助ではなくフィルムコミッション事業の一環として総合的な支援を検討する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業②/5		事業開始年度	平成16年度							
上位施策事業名	商工会活動等の促進		担当課名	商工観光課							
根拠法令等	鴨川市商工業振興対策事業補助金交付要綱		係名	商工振興係							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高梨 泰里							
実施の背景	商工会法に基づき市内事業者が業種に関わりなく会員となり、互いの事業の発展や地域の発展のために総合的な活動を行う公的団体である商工会など、本市の各経済団体が実施する事業を支援することで、本市の商工振興及び地域の経済活性化を図る必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)	商工会が小規模事業者の経営基盤強化を目的として実施する集団、個別相談等経営改善普及事業や、市内における商業振興、建設工業振興、観光サービス業振興など地域活性化を推進する地域総合振興事業、並びに、たばこ商業協同組合が実施する社会貢献事業等を支援することで本市の商工業振興及び地域経済の拡大循環を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	商工会会員		対象者数 (全住民に対する割合)							
				1,001 人 (3.10 %)							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施									
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)									
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先)		鴨川市商工会、千葉県たばこ商業協同組合鴨川支部 実施主体: 鴨川市商工会、千葉県たばこ商業協同組合鴨川支部								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:)		<input type="checkbox"/> その他 ()								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標							
	<ul style="list-style-type: none"> 鴨川市商工会補助金 8,500,000円 経営改善講習会等の年間開催回数、経営指導員の指導件数 商工会共同広告・協働イベント賑わい創出事業補助金 600,000円 共同広告・協働イベント (スタンプラリー) 参加店舗数 鴨川たばこ商業協同組合補助金 450,000円 たばこ商業協同組合による未成年者喫煙防止・環境美化活動件数 										
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> 物産交流協会及び友好交流都市等物産交流事業 1,600千円 (市内商工業者で組織する鴨川市物産交流協会と市が連携し、姉妹都市や友好交流都市等における物産展やアンテナショップに鴨川市の特産品を販売することにより、地元産品の販路拡大やブランド化、それらによる販売事業者の所得向上を図る。) 小企業等経営改善資金利子補給事業 6,659千円 (商工会の行う経営改善普及事業として経営指導を受けている小規模事業者が、商工会の推薦を受けて株式会社日本政策金融公庫法に基づく小企業等経営改善資金融資【通称：マル経融資】の貸付に対し、市が1%の利子補給を行い市内商工業者の経営の安定化を図る。) 										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)				
	事業費合計		9,100 千円		9,550 千円		9,600 千円		9,600 千円		
	事業費内訳 R元年度		<ul style="list-style-type: none"> 鴨川市商工会補助金 8,500,000円 商工会共同広告・協働イベント賑わい創出事業補助金 600,000円 鴨川たばこ商業協働組合補助金 450,000円 								
	人件費	担当正職員	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	
		臨時職員等									
人件費合計		0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円		
総事業費		10,781 千円		11,231 千円		11,281 千円		11,281 千円			
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容									
	地方債										
	その他特財			1,965 千円		5,000 千円					
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金								
	一般財源	10,781 千円		9,266 千円		6,281 千円		11,281 千円			
財源合計		10,781 千円		11,231 千円		11,281 千円		11,281 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事業②/5		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
		経営改善講習会等の年間開催回数	回	44 / 15	23 / 15	12 / 15
		経営指導員の指導件数 (巡回・窓口・創業)	回	2,429 / 2,720	2,823 / 2,720	3,456 / 2,720
		たばこ商業協同組合による未成年者喫煙防止・環境美化活動件数	回	6 / 6	6 / 6	6 / 6
単位当たりコスト	総事業費	／ 講習会開催件数+経営指導回数+たばこ組合活動件数	円	4,349	3,955	3,248
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	商工会では中小企業者や小規模事業者を対象とした経営改善講習会や経営指導員による指導などを実施しており、市内商工業者に対して経営安定化への貢献度は高くなっている。 また、たばこ商業協同組合については、加入しているたばこ販売店など中小企業、小規模事業者への経営安定化を図るだけでなく、未成年者の喫煙防止キャンペーンやtasポカード普及促進による未成年者喫煙防止活動、環境美化活動による喫煙マナー向上活動を実施するなど地域への社会貢献の役割も担っている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		経営改善講習会等の受講者数	人	705/410	506/410	357/410
		商工会会員数	事業者	1,001/1,022	1,022/1,015	1,015/1,042
					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	これまで商工会は、経営改善普及事業において、行政では対応できない専門的な知識を持った経営指導員や記帳指導員が個々の小規模事業者に対する経営、財務、税務等の指導を行うとともに、地域活性化を推進する地域総合振興事業では、行政や地域の団体と連携し地域全体の発展に貢献し、市が継続的に支援することにより事業の効果が見られたが、経営改善普及事業が商工会の主たる事業だとして、地域総合振興事業を縮小している傾向にある。また、平成29年度、事業仕分けにより「要改善」の指摘を受け、経営改善普及事業及び地域総合振興事業の内容の検証や補助金の活用方法の検証を進めてきたが、補助金については、これまでも適宜、減額しており、近隣市町の状況と比べ会員数、補助額の割合を見ても高いとは言えない状況にあることから現行どおり実施するべきものと判断したが、今後の商工業振興に対する商工会のビジョン等により、補助金の大幅な削減も検討する必要がある。 たばこ商業協同組合の活動を支援することにより、小規模事業者等の経営安定化だけでなく事業者による地域への社会貢献も期待できる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・南房総市 平成30年度南房総市朝夷商工会への補助金額 9,050,000円 会員数663事業者 平成30年度南房総市内房商工会への補助金額 5,116,000円 会員数301事業者 ・鋸南町 平成30年度鋸南町商工会への補助金額 4,266,000円 会員数237事業者 ・館山市 平成30年度館山市商工会議所への補助金額 7,071,000円 会員数950事業者 					
特記事項	鴨川市商工会補助金：20年度、900万円から850万円に減額 鴨川たばこ商業協同組合補助金：29年度、47万円から45万円に減額 商工会共同広告・協働イベント賑わい創出事業補助金：30年度、65万円から60万円に減額					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業③ /5		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	商店街等活性化の支援		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	商工振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高梨 泰里		
実施の背景	本市中心市街地に位置する前原・横渚地区の商店で組織されている鴨川中央商店街振興組合による空き店舗を活用した事業等を支援するとともに、市と商工会が連携して市内に点在する商店の販売活動促進や維持継続を推進することで、本市商業振興の発展と地域経済の活性化を図る必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川中央商店街振興組合による共同研修や商店街の空き店舗や店先を活用した事業等への支援、今後の商店街のあり方について商工会等関係団体を交えて検討会を行うなど商店街の活性化に努める。また、地域商店による商品販売活動及びポイントサービス事業等の活性化を支援する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内商工業者 (商店経営者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1,403 人 (4.34 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・商店街にぎわい創出事業補助金 -円		商店街活性化に係る検討会等の年間開催回数			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	0 千円	300 千円	300 千円	
	事業費内訳 R元年度					
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.00 人 0 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	0 千円	0 千円	580 千円	860 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	0 千円	580 千円	860 千円		
財源合計	0 千円	0 千円	580 千円	860 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事業③ /5			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		商店街等活性化に係る検討会等の年間開催回数		回	/	3 / 3	3 / 3
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	商店街等活性化に係る検討会等の年間開催回数	千円	193	287
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	商工会等関係団体を交えて検討会を実施することにより、今後の商店街や商工会のあり方、市内商工業における問題点と解決策を協議することで、商店街の活性化や持続的な商工振興につながる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		商店街等活性化に係る検討会等の年間開催回数		回		3/3	3/3
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本事業では、鴨川中央商店街振興組合が実施する商店街にぎわい創出事業に対し補助を行ってきたが、鴨川中央商店街振興組合が平成30年度をもって解散となったため、今後の事業の実施方法等について検討する。市内の小規模事業者や商店街等の存続は、特に遠距離への移動手段を持たない消費者への利便性を図る上でも必要不可欠であり、地域経済の活性化を推進していくためにも継続的な支援が必要である。しかし、商店街等においても社会情勢の変化による高齢化や後継者不足といった問題は深刻化しており、これらに対処する解決策を検討していかなければならない状況である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		鴨川中央商店街振興組合 平成31年3月31日解散。 商店街にぎわい創出事業補助金：平成30年度（30万円）で終了。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業④ /5		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	物産の販路拡大の促進		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	商工振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高梨 泰里		
実施の背景	本市のイメージアップ、ブランド化を図るため各種団体や商工業者を中心に活動しており、各団体を支援することで一次産品の高付加価値化と販売促進による事業者の所得向上を図ることができる。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内商業者で組織する鴨川市物産交流協会と市が連携して、姉妹都市や友好交流都市等における物産展やアンテナショップ等にて本市特産品を販売することにより、地元産品のアピールと販路拡大や販売事業者等の所得向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内商工業者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1,403 人 (4.34 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		<ul style="list-style-type: none"> 物産交流協会補助金 -円 物産展参加件数 友好交流都市等物産交流事業 -円 物産展参加件数 				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	0 千円	1,800 千円	1,890 千円	
	事業費内訳 R元年度					
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
	総事業費	0 千円	0 千円	4,601 千円	4,691 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	0 千円	4,601 千円	4,691 千円		
財源合計	0 千円	0 千円	4,601 千円	4,691 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事業④ /5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		物産展参加件数	回	/	21 / 23	20 / 23
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 物産展参加件数	千円		219
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	姉妹都市や友好交流都市等における物産展やアンテナショップ等において本市特産品を販売することにより、市内事業者の販路拡大や本市物産品のイメージアップ、需要拡大による認知度の向上を通じて特産品のブランド化を目指していく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		物産展参加件数	回		21/23	20/23
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本市の特産品を市外に販売するなどの単純な利益追求だけが目的ではなく、本市地域資源の周知や観光PR事業なども推進しており、個々の事業者が個別に実施するよりも実効性が高い。また、地域ブランドの確立は一朝一夕ではなされないため長期にわたるプランニングが必要である。 鴨川市物産交流協会は、平成30年度をもって解散となったため、令和元年度の物産交流事業については、鴨川観光プラットフォームと連携し実施する。これまでの物産交流協会会員に限らず、幅広く市内商工業者を対象として事業を推進する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		物産交流協会補助金：30年度（135万円）で終了。 好交流都市等物産交流事業補助金：30年度（45万円）で終了。 ※令和元年度→物産交流事業補助金：160万円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	商工振興事業⑤ /5		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	市営駐車場の適切な維持管理の推進		担当課名	商工観光課						
根拠法令等	鴨川市営駐車場の設置及び管理に関する条例		係名	商工振興係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高梨 泰里						
実施の背景	新町通り商店街、中央通り商店街の利用者や事業者のための駐車場として「中央通り駐車場」を整備し、商店街の活性化を図る。指定管理者である鴨川市商工会が適正な維持管理に努める。また、JR鴨川駅西口に、市民が電車や高速バスを利用する際の一時的な利用を目的として「鴨川駅西口駐車場」を設置し、市民の利便性を確保する。									
目的 (何をどうしたいのか)	市民や事業者のための駐車場を整備することで、利便性の確保、商店街の活性化、商工振興の発展を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者		対象者数 (全住民に対する割合)						
				32,290 人	(100 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市商工会) 【中央通り駐車場】								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	<ul style="list-style-type: none"> 中央通り駐車場用地に係る土地借上料 296,400円 月平均利用台数 中央通り駐車場街灯電気料 14,036円 ※中央通り駐車場街灯電気料14,036円は商工事務費に計上									
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> 商工振興事務費 観光事務費 (市営駐車場の適切な維持管理の推進) 									
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		297 千円		297 千円		310 千円			
	事業費内訳 R元年度		中央通り駐車場用地に係る土地借上料 296,400円							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
総事業費		297 千円		297 千円		297 千円		310 千円		
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	297 千円		千円		297 千円		310 千円		
	その他特財の内容		中央通り駐車場利用料 (1区画 4,200円/月)							
	一般財源	0 千円		297 千円		0 千円		0 千円		
財源合計		297 千円		297 千円		297 千円		310 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		商工振興事業⑤ /5		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		中央通り駐車場の年間利用台数	台	182 / 468	222 / 468	225 / 468
		鴨川駅西口駐車場の年間利用台数	台	456 / 456	456 / 456	456 / 456
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	中央通り駐車場の年間利用台数	円	1,338
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	商店街利用者や事業者の利便性向上、商店街の活性化を図ることを目的としていることから、駐車場の稼動状況 (月平均利用台数) を成果目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		中央通り駐車場の月平均利用台数	台	15/39	19/39	19/39
		鴨川駅西口駐車場の月平均利用台数	台	38/38	38/38	38/38
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	【中央通り駐車場】 商店街の空き店舗が多くなってきており、月平均の利用状況は19台、利用可能台数に対して約50%となっている。そのうち、設置目的である商業用に利用されているのは13台であることから、今後の管理の方法、または設置そのもののあり方について、検討が必要である。 【鴨川駅西口駐車場】 一時的な利用を目的として設置しているが、日中は恒常的な駐車が多く見られ常に満車状態である。設置目的以外の利用者と思われることから、受益者負担とし有料化を検討する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【勝浦市】 ○勝浦駅北口月極駐車場 (市営) ・ 駐車料 4,000円 (1区画1ヶ月あたり) ・ 利用可能台数 50台					
	特記事項	平成18年度から中央通り駐車場の管理を指定管理に移行し、鴨川市商工会を指定管理者として指定した。商工会は駐車場使用料を利用料金として徴収し、市に徴収された金額から指定管理料相当分として360,000円を控除した額を雑入として納入する。 利用料金納入額 (実績) 平成28年度 622千円、平成29年度 589千円、平成30年度 575千円、令和元年度 496千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	海辺の魅力づくり推進事業		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一		
実施の背景	前原・横渚海岸は日本の渚百選に選ばれながらも、前原海水浴場における海水浴客は年々減少となっており、周辺のサーフポイントにおける入込数についても、減少となっている。また、後背地にあるかつて賑わいを見せていた商店街も、現在では営業店舗も少なく、多くの空き店舗が発生するなど周辺地域の賑わいの消失につながっている状況となっており、その対策が求められたものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	美しい海岸を有する鴨川市の特性を活かし、前原横渚海岸を核にフィッシャリーナからプロムナードを経て、市民会館、市営プール、東条海岸に至るまでの一帯の魅力の増進、加えて、新たな商業環境の創出、既成商店街の再生なども見据え、商業機能の活性化を図ることも含めた、前原横渚海岸周辺の魅力づくりを進める。(チャレンジショップの開設)					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	前原横渚海岸周辺地域利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	チャレンジショップ開設支援補助金の交付 500,000円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	500 千円			
	事業費内訳 R元年度	チャレンジショップ開設支援補助金 500,000円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	1,060 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金		250 千円			
		国県支出金の内容 地方創生推進交付金				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	810 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	1,060 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		海辺の魅力づくり推進事業			事業開始年度		令和元年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
					/	/	/		
					/	/	/		
					/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/		円				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	前原横渚海岸周辺の課題の整理を行うとともに、利活用に向けた計画を策定した。策定した計画を踏まえ、事業推進主体の形成や具体的な事業計画書等の作成・合意形成を進め、計画に基づいた具体的事項について検討・実施する。							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
					/	/	/		
					/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	策定した利活用計画に基づき、各種事業を実施していく。 計画を推進していくうえで、「拠点となる施設にどういった機能をもたせるのか」、「事業推進主体をどういった団体にしていくのか」、また、「導入事業の選択をどのようにしていいのか」等、具体的に検討中である。 また、本事業を前原横渚海岸周辺地域のみでなく、市内全域にどのようにつなげ広げていくかも課題となる。 (※本事業は国の地域創生推進交付金を活用した事業であり、「海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進計画 (H28~H32年度)」に基づき事業展開を図っていく。)							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)									
特記事項									

事業シート (概要説明書)

予算事業名	企業立地等促進事業	事業開始年度	16年度			
上位施策事業名	企業立地等の促進	担当課名	商工観光課			
根拠法令等	鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例	係名	商工振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高梨 泰里			
実施の背景	本格的な少子・高齢化と人口減少が進行する中、地域産業の振興と活力ある市勢の伸展、魅力ある地域づくりの推進に寄与し、人口流出に歯止めをかけるため、産業集積の形成及び活性化、地域経済の自律的発展の基盤を強化するとともに、安定的な雇用の場を確保する必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	事業所の新設又は増設を行う企業に対して必要な奨励措置を講ずることにより、本市における企業の立地及び雇用の促進を図り、もって地域産業の振興と活力ある市勢の伸展に寄与する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	企業等 (事業を営む法人又は個人)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 指定企業 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	里山オフィスの整備 (旧大山小学校校舎の未利用スペースを貸しオフィスとして整備)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	592 千円	4,440 千円	4,724 千円	6,323 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金の交付 3件 (新規0・継続3) 4,433,000円 事務用消耗品 6,977円 				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	1,712 千円	5,560 千円	5,844 千円	8,004 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	500 千円	808 千円	2,000 千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源	1,212 千円	4,752 千円	3,844 千円	8,004 千円		
財源合計	1,712 千円	5,560 千円	5,844 千円	8,004 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		企業立地等促進事業			事業開始年度		16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		立地企業及び事業所の増加・拡充件数 (計画期間内の累計)		件	5 / 5	5 / 5	5 / 4	
		企業立地奨励金の交付件数		件	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
		雇用促進奨励金の交付件数		件	1 / 1	1 / 1	2 / 2	
	市ホームページ記事件数		件	2 / 2	2 / 2	2 / 2		
単位当たりコスト	総事業費	/	立地企業等の増加・拡充件数 (単年度)	千円	-	-	8,004	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的とする企業立地等の促進に係る成果を表す指標であるため、活動指標でもあるが、立地企業及び事業所の増加・拡充件数 (奨励措置対象企業指定件数) を設定する。 また、本事業の目的とする雇用の促進を量的に表す指標として、増加雇用者数を設定する。 さらに、本市の立地環境に対する企業等の関心の度合いを表す指標として、市ホームページ記事アクセス件数を設定する。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		立地企業及び事業所の増加・拡充件数 (H26年度からの累計)		件	5/5	5/5	5/4	
		増加雇用者数 (雇用促進奨励金の対象とする増加雇用者数)		人	7/7	25/17	18/16	
市ホームページ記事アクセス件数		件	459/1,000	413 / 1,000	539 / 1,000			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	地方創生に関する国・県等の動向を踏まえ、企業誘致施策を効果的に推進するとともに、他部門が所管する産業振興関連諸制度との連携の強化を図る必要がある。 このため、地域の経済・産業構造の分析や立地企業との情報交換、企業立地促進審議会等を通じ、立地可能性が高く、既存の産業構造に好影響を与える企業等の立地を戦略的に進めるとともに、効果的な誘致活動の実施体制・方法などを検討する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		本市及び近隣市町における立地企業に対する補助金等の概要 (平成28年11月1日現在) ・ 鴨川市 対象業種：－ 企業立地奨励金：固定資産税相当額 (3年間) 雇用促進奨励金：10万円/人 (1回限り、上限3,000万円) ・ 館山市 対象業種：製造業、観光業、旅館・ホテル業、情報サービス業 立地奨励金：固定資産税、都市計画税相当額を限度 (3年間) 雇用促進奨励金：10万円/人 (1回限り、上限2,000万円) ・ 南房総市 対象業種：市が指定する業種 立地奨励金：固定資産税相当額 (5年間) 雇用促進奨励金：60万円/人 (1回限り、3,000万円限度) ※別に環境推進奨励金あり ・ 鋸南町 制度なし ・ 勝浦市 対象業種：－ 企業立地奨励金：固定資産税収納相当額 (3年間) 雇用促進奨励金：50万円/人 (1回限り、2,000万円限度) ・ 君津市 対象業種：製造業、情報通信業、流通加工業、卸売業、小売業、飲食サービス業、農業、宿泊業、新エネルギー関連産業 奨励金：法人市民税、固定資産税、都市計画税の納付相当額 (5年間) ※法人市民税は新規立地企業の場合のみ 雇用促進奨励金：30万円/人 (1回限り) ※別に累積投資型立地奨励金あり ・ 富津市 対象業種：－ 奨励金：固定資産税収納相当額の範囲内 (3年間) ・ 大多喜町 対象業種：－ 事業所設置奨励金：固定資産税相当額以内 (5年間) 雇用促進奨励金：50万円/人 (1回限り、上限1,000万円) ※投資額及び雇用者数等、交付に当たっての条件等に差異あり						
特記事項		企業立地の趨勢に対応して企業等誘致施策を効果的に推進するため、支援対象企業の拡大、奨励措置の見直しなどを主な内容として従前の条例を全面的に改正し、鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例を平成26年4月1日に施行した。また、企業立地や設備投資に係る資金の一部を融資する地域総合整備資金貸付制度 (ふるさと融資制度) の活用を可能とするため、鴨川市地域総合整備資金貸付要綱を定め、同日に施行した経緯がある。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	里山オフィス管理運営事業	事業開始年度	平成30年度			
上位施策事業名		担当課名	商工観光課			
根拠法令等	鴨川市里山オフィスの設置及び管理に関する条例	係名	商工振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高梨 泰里			
実施の背景	旧大山小学校において、地区公民館が併設され、地域住民のコミュニティ活動が間近で行われている環境(校舎の一部を公民館として使用中)を活かし、教室等未利用スペースを貸しオフィスとして整備した。入居団体相互又は、地域との協働事業を推進するため共用スペースを併せて整備した。					
目的 (何をどうしたいのか)	地域の活性化に向けて活動する団体等の集積を進め、新規雇用を創出するとともに一層の移住・定住の促進を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	里山オフィスの利用団体等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	・ 里山オフィスの管理・運営 976,263円 入居団体数					
関連事業 (同一目的事業等)	企業立地等促進事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,089 千円	976 千円	1,399 千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	・ 消耗品費 64,828円		・ 光熱水費 231,677円		
		・ 修繕料 14,040円		・ 電話料 78,738円		
		・ 電気設備改修工事 327,780円		・ 里山オフィストイレ改修工事 259,200円		
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計		0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	2,770 千円	2,657 千円	2,519 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	1,089 千円	390 千円	1,008 千円	千円	
	その他特財の内容 里山オフィス使用料					
一般財源	1,681 千円	2,267 千円	1,511 千円	0 千円		
財源合計	2,770 千円	2,657 千円	2,519 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		里山オフィス管理運営事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		入居団体数	団体	8 / 8	7 / 8	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	入居団体数	千円	332
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的とする地域活性化に向けて活動する団体等の集積に係る指標として、年間使用料収入及び入居団体等による地域との協働事業数を設定する。また、移住・定住の促進も目的としているため、入居団体等の移住・定住数を設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		入居団体の移住・定住者数	人	3/38	5/38	/
		入居団体等からの年間使用料収入	千円	2,808/1,500	2,750/1,500	/
	入居団体等による地域との協働事業数	件	/4	15/4	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	入居団体等相互又は地域との連携を推進し、地域の活性化や移住・定住の促進を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	プレミアム付商品券事業		事業開始年度			
上位施策事業名		担当課名	商工観光課			
根拠法令等		係名	商工振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高梨 泰里		
実施の背景	国が令和元年10月1日に実施する消費税・地方消費税の8%から10%への引き上げに伴い、増税施行前に商品購入を急ぐ消費者の動向や増税施行後の消費の落ち込みが見込まれている。					
目的 (何をどうしたいのか)	消費税・地方消費税の引き上げが、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けにプレミアム付商品券を発行する事業を国の補助事業により実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	住民税非課税者及び3歳未満の子		対象者数 (全住民に対する割合) 8,400人 (26.01%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市商工会 実施主体: 鴨川市商工会)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	・ 鴨川市プレミアム付商品券発行事業補助金		13,397,583円	商品券利用冊数 1冊あたり4,000円で購入し、市内参画店舗で5,000円のお買い物出来るプレミアム付商品券を発行する。(1人3冊まで)		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	19,929 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金1,192,593円、消耗品費151,677円、印刷製本費60,480円、郵送料507,858円、システム構築業務委託料3,875,300円、商品券発行事業補助金13,397,583円 他				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	1.0 人 5,602 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	1.0 人 5,602 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	25,531 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	19,928 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 プレミアム付商品券事業費補助金9060、プレミアム付商品券事務費補助金10868					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	0 千円	5,603 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	25,531 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		プレミアム付商品券事業			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		商品券販売冊数	冊	9,146 /	/	/
		参加店舗数	件	228 /	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費+商品券購入者負担額面 (9,146冊×4,000円) / 商品券販売冊数	円	6,791		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的である市内消費喚起の指標として、商品券利用冊数及び商品券利用金額を設定する。また、産業形態を問わず市内全体に広く消費活動が波及する指標として参加店舗数を設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		商品券利用冊数	冊	9,060	/	/
		商品券利用金額	円	45,301,500/45,730,000	/	/
参加店舗数	件	228/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	市営駐車場の適切な維持管理の推進	担当課名	商工観光課			
根拠法令等		係名	観光振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	影山光一			
実施の背景	市内の観光拠点及び夏期における海水浴客等の駐車場が不足している状況にあったことから、市民や観光客の利便性の確保のため市内5箇所に駐車場を整備し、適正な維持管理に努める。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民や観光客等のための駐車場を整備することで、利便性の確保、観光振興の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	観光客、市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	商工振興事業⑤ (市営駐車場の適切な維持管理の推進)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	9,975 千円	9,907 千円	10,290 千円	11,796 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> J R安房小湊駅前駐車場用地借上 3,683,100円 駐車場用地借上 (5892.96m²) 二日間駐車場用地借上 17,376円 駐車場用地借上 (108.60m²) 二日間駐車場清掃業務委託料50,000円 駐車場清掃委託 二日間駐車場カーブミラー修繕料 10,000円 駐車場修繕 				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	10,535 千円	10,467 千円	11,971 千円	13,477 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	5 千円	200 千円	6 千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源	10,530 千円	10,267 千円	11,965 千円	13,477 千円		
財源合計	10,535 千円	10,467 千円	11,971 千円	13,477 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		駐車場台数 ①芝浜②ニタ間③清澄第1④清澄第2⑤小湊駅前	台	①125②73③15④121⑤160	①125②73③15④121⑤160 /	①125②73③15④121⑤160 /
		小湊駅前駐車場用地借上	式	1	1 / 1	1 / 1
		ニタ間駐車場用地借上	式	1	1 / 1	1 / 1
	ライン引き及び草刈り	式	1	1 / 1	1 / 1	
単位当たりコスト	事業費	/	借上面積17966㎡	円	625	625
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各駐車場の年間を通じての駐車台数を成果目標として設定する。 ※現在の状況として、夏季時期や参拝時期等において満車状態の確認は取れているが、それ以外の時期について駐車台数の確認が取れていない状況にあるため、昨年10月から調査を実施している。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		利用台数	台	/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	年間を通じた市内の観光拠点及び夏期における海水浴客等の駐車場として、また、観光客等の利便性の確保を図るため、市営駐車場の管理、運営を行う。 なお、駐車場の有料化については、現在使用している敷地が国有地であるためにその実施に制限がある場所もある。 市内の駐車場全般のバランスを見ながら、将来の課題として検討していきたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	海水浴場運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	海岸砂浜の有効活用、安全・安心な魅力ある海岸づくり		担当課名	商工観光課		
根拠法令等	鴨川市安全で安心な海水浴場の確保に関する条例		係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一		
実施の背景	南房総において、夏は観光のハイシーズンであり、その中でも、海水浴は、古くから夏の観光客誘致のための重要なコンテンツとなっている。こうした中で本市においては、市内に5箇所の海水浴場を開設し、安全、安心な海水浴環境の整備に努めている。					
目的 (何をどうしたいのか)	安全、安心、そして快適な海水浴場環境を整備することにより、夏の観光客誘致を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	海水浴客		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 千葉県レクリエーション都市開発㈱ 他)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視員等の雇用 (鴨川地区) 及び監視業務委託 (天津小湊) 12,973,795円 ・ 海水浴場清掃業務委託 (内浦、江見) 1,634,988円 ・ 海水浴場設備等設置撤去業務委託 (放送設備、シャワー、警備など) 1,513,168円 ・ ライフセーバー宿舎、土地、機械機器、重機等の借上 3,739,859円 ・ レスキューボード、チューブ等備品購入 515,340円 ・ 材料、消耗品、光熱水、保険等 3,628,530円 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	23,092 千円	24,006 千円	26,860 千円	29,625 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃金 (海水浴場監視員、整備等作業賃金 7,681,795円 ・ 報償費 (ブイローブ設置撤去謝礼) 200,000円 ・ 需用費 (消耗品、燃料、光熱水、修繕等) 3,026,656円 ・ 役務費 (開栓手数料、保険) 187,980円 ・ 委託料 (海岸清掃、警備、放送設備、有資格者監視、シャワー、監視タワー) 8,440,156円 ・ 使用料及び賃借料 (電話、土地、住宅、自動車、機械機器、資材、船舶、重機、AED) 3,739,859円 ・ 原材料費 (整備材料) 213,894円 ・ 備品購入費 (レスキューボード、チューブほか) 515,340円 				
	人件費	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
	総事業費	27,574 千円	28,488 千円	31,342 千円	34,107 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	2,613 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	330 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
一般財源	27,574 千円	28,158 千円	31,342 千円	31,494 千円		
財源合計	27,574 千円	28,488 千円	31,342 千円	34,107 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		海水浴場運営事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		海水浴場の年間利用者数	人	85,085 / 153,000	96,540 / 153,000	82,271 / 153,000
		海水浴場の監視業務日数	日	37 / 37	37 / 37	37 / 37
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 海水浴場の監視業務日数	円	769,946	847,081
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安全で快適な海水浴場を開設することにより、海水浴客の増加が見込めることから、「海水浴場の年間利用者数」を成果目標として設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		海水浴場の年間利用者数	人	85,085/153,000	96,540/153,000	82,271/153,000
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	海水浴場については、これまでどおりライフセーバーの設置等により利用者の安全を図るとともに、各海水浴場の特色を生かしながらSNSも含めた情報発信により誘客増加を図る。 また、各海水浴場において、マーケティングを実施し分析を行い、海水浴以外の新たなコンテンツ提供の試みや各海水浴場の活用方法を検討する。 海水浴場は夏の重要な観光コンテンツであり、廃止に対する地域の反対も大きいですが、時間をかけながら、利用客の少ない海水浴場の統廃合についても検討する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【平成元年度参考】 近隣自治体の海水浴場開設箇所数及び総事業費 勝浦市 4箇所 28,673,284円 館山市 6箇所 34,330,000円 南房総市 10箇所 54,282,800円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	街路灯維持管理費	事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	街路灯の更新整備	担当課名	商工観光課		
根拠法令等		係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	影山光一		
実施の背景	本市においては、合併前より3つの街路灯協会により、街路灯の維持管理が行われてきた。合併後、3つの街路灯協会の合併を検討した経緯もあるが、諸条件の違いにより困難であったため、せめて、3つの街路灯協会ですべての街路灯を設置することが合意された。こうした中で、天津地区及び小湊地区については、新たな統一された街路灯へ更新されたが、鴨川地区については、設置団体等の体制が整わないことから、今現在、更新できずにいる。				
目的 (何をどうしたいのか)	老朽化した街路灯の更新を図り、市内統一デザインの街路灯を整備することにより、また、更新された街路灯の適正な管理を図ることにより、観光地としての景観形成と、安全、安心な住空間の創造を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川街路灯協会、天津街路灯協会、小湊街路灯協会、市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市街路灯保守協会)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 各街路灯協会 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	14,199 千円	10,431 千円	10,018 千円	9,615 千円
	事業費内訳 R元年度	・街路灯電気代 4,493,679円 ・街路灯修繕 (球切れ交換等) 1,562,190円 ・損害賠償保険料 (当て逃げ保険) 29,700円 ・天津街路灯協会補助金 700,000円 ・小湊街路灯協会補助金 270,000円 ・鴨川街路灯協会補助金 3,375,000円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	14,759 千円	10,991 千円	10,578 千円	10,175 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	14,759 千円	10,991 千円	10,578 千円	10,175 千円
財源合計	14,759 千円	10,991 千円	10,578 千円	10,175 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		街路灯維持管理費			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		更新整備した街路灯の基数	基	0 /	0 /	0 /
		全体の管理基数	基	1,196 /	1,235 /	1,267 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	建設事業費補助金 / 更新整備した街路灯の基数	円			0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	老朽化した街路灯の更新により、他の外灯との重複設置解消と電気料削減を図ることから、「更新整備した街路灯の基数」を成果目標として設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		更新整備した街路灯の基数	基	0	0	0
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	天津及び小湊地区は、各々街路灯協会を主体として街路灯更新整備済みとなっている。鴨川地区街路灯については、鴨川ロマンチックタウン街路灯協会を民間主導の鴨川街路灯協会へ移行したことから、新協会を主体として、防犯灯を所管する市消防防災課と協議を行いながら、必要最小限の街路灯の設置基数、設置箇所を検討し、早期の更新整備を実施する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【平成28年度～参考】 近隣自治体の観光街路灯設置状況 勝浦市 観光街路灯無し (防犯灯、道路照明灯、商店街の照明 (街路灯組合)) 館山市 観光街路灯無し (防犯灯、道路照明灯) 南房総市 観光街路灯無し (全てLED化し、防犯灯として消防防災課で一元管理)				
特記事項						

事業番号

予算科目
(款項目) 7 - 1 - 3

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業① /5	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	温泉事業の活性化	担当課名	商工観光課			
根拠法令等		係名	観光振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	影山光一			
実施の背景	鴨川温泉及び小湊温泉については、市内宿泊事業者の取組みにより、平成15年に開湯した比較的新しい温泉である。温泉は宿泊客の誘致に向け、非常に有効な観光資源であり、温泉地としてのプロモーション、イメージづくりにより、更なる観光地としてのブランド力を向上させることが必要となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	多様なメディアを活用したプロモーション、イベント等を実施することにより、更なる宿泊客の増と入湯税の増収を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川温泉旅館業協同組合、小湊温泉組合	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 各温泉組合 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標			
	事業内容 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 鴨川温泉旅館業協同組合補助金 6,500,000円 宣伝PR、温泉配湯、各イベント開催 小湊温泉組合補助金 6,000,000円 宣伝PR、各イベント開催 				
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	9,850 千円	12,500 千円	12,500 千円	15,800 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 鴨川温泉旅館業協同組合補助金 6,500千円 (イベントの実施、「なぎさの湯」配湯、多様なメディアを活用したプロモーションの実施、共同商品開発・販売の実施) 小湊温泉組合補助金 6,000千円 (イベントの実施、多様なメディアを活用したプロモーションの実施) 				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	10,410 千円	13,060 千円	13,060 千円	16,360 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	10,410 千円	13,060 千円	13,060 千円	16,360 千円	
財源合計	10,410 千円	13,060 千円	13,060 千円	16,360 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業① /5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		年間宿泊者数	人	691,474 /	679,119 / 945,000	775,472 / 917,500
		温泉配湯	回/日	1 / 1	1 / 1	1 / 1
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費 / 年間宿泊者数	円		19	20
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は鴨川温泉及び小湊温泉を普及させ、観光客誘致の増員及び地域の活性化を図ることを目的とすることから、「年間宿泊者数」を成果目標として設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		年間宿泊者数	人	691,474	679,119/945,000	775,472/917,500
		入湯税額	千円	67,911,000	66,877/75,001	76,134/75,001
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	温泉を活用した活性化事業に対する支援を継続して実施する。会費収入のみでは事業実施が困難である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【令和元年度参考】 近隣自治体の補助の状況 館山市 温泉事業組合補助金 6,595,000円 南房総市 温泉組合補助金 5,000,000円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業② /5	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	観光イベント等への支援	担当課名	商工観光課		
根拠法令等		係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	影山光一		
実施の背景	市内では、官民連携によるイベントが数多く開催されている。これらのイベントの多くは、観光誘客、地域活性化に向け、市民自らが発案し、事業化されているもので、こうしたイベントの支援は市民の観光まちづくりへの参画を促す意味からも必要な事業である。				
目的 (何をどうしたいのか)	観光イベント等への支援を行うことで、観光誘客と本市の魅力向上を図るとともに、市民の観光まちづくりへの参画を促す。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川観光プラットフォーム株式会社 (KAMO Fes実行委員会、鴨川市納涼花火実行委員会、天津小湊サマーイベント実行委員会、鴨川ほこてん実行委員会、棚田の夜祭り実行委員会、なな畑鴨川実行委員会、日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致委員会)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 各実行委員会 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	事業内容 (手段、手法など)	観光客誘致イベント事業に係る補助金 (鴨川観光プラットフォーム株式会社へ一括補助) <ul style="list-style-type: none"> ・ KAMOFes春 1,987,500円 ・ 鴨川市納涼花火 (鴨川市納涼花火鴨川大会、小湊大会) 5,000,000円 ・ 連夜の花火、キッズビーチ 2,000,000円 ・ ほこてん×スカイランタン 500,000円 ・ 棚田の夜祭り、あかり 2,000,000円 ・ なな畑ロード 2,500,000円 ・ 日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致 (イベント、キャラバン) 500,000円 	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	22,481 千円	14,500 千円	15,400 千円	15,620 千円
	事業費内訳 R元年度	観光客誘致イベント事業 14,500,000円 ※鴨川観光プラットフォーム株式会社へ一括補助 ・ KAMOFes春 1,987,500円 ・ 鴨川市納涼花火 (鴨川市納涼花火鴨川大会、小湊大会) 5,000,000円 ・ 連夜の花火、キッズビーチ 2,000,000円 ・ ほこてん×スカイランタン 500,000円 ・ 棚田の夜祭り、あかり 2,000,000円 ・ なな畑ロード 2,500,000円 ・ 日蓮聖人ご降誕800年観光客誘致 (イベント、キャラバン) 500,000円 ・ 事務費12,500			
	人員費	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.9 人 5,042 千円	1.5 人 8,403 千円
	総事業費	23,601 千円	15,620 千円	20,442 千円	24,023 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	12,469 千円	7,740 千円	千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
	財源合計	23,601 千円	15,620 千円	20,442 千円	24,023 千円

事業番号

予算科目 (款項目) 7 - 1 - 3

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業② /5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		観光イベント等の年間入込客数	人	238,319 / 300,000	258,385 / 288,100	279,039 / 282,200
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	観光イベント等の年間入込客数	円	59.6
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は観光イベントを開催することで、本市の魅力向上と併せ、地場産業の活性化を図るとともに、観光客誘致の増大による地域経済の振興を図ることから、「観光イベント等の年間入込客数」を成果目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		観光イベント等の年間入込客数	人	238319/300,000	258,385/288,100	279,039/282,200
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	現在、市内では様々なイベントが行われ、観光誘客に向けた取組みが進められているが、これらの中には連携をすることにより、より魅力的なイベントとなるもの、経費の削減ができるものなど、イベント事業全体の検証が必要である。このようなことから、これらの事業の事務局を鴨川観光プラットフォーム株式会社に集約し、イベント全体の検証と取捨選択を行うこととする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【令和元年度参考】 近隣自治体のイベント補助の状況 ・館山市 観光行事補助金 7,565,694円 ・南房総市 観光イベント補助金 9,149,000円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業③/ 5		事業開始年度			
上位施策事業名	観光関連施設等の整備 (観光関連施設等の整備)		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一		
実施の背景	平成26年度に策定した「清澄・四方木地区活性化基本計画」に基づき、平成27年度に「清澄・四方木地区活性化協議会」を設立した。当会からの要望により、観光サインを整備することにより同地区を訪れる観光客の利便性の向上を図るとともに、トレッキングルートを整備することにより自然環境を楽しむ場を提供し、観光誘客に繋げていくもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	来訪者に対する誘導案内としてのサービス向上、観光都市としてのイメージアップを図るとともに、地域住民の観光施設や地域資源の認識を深め、地域一体となった観光振興の寄与する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清澄四方木地区を訪れる観光客及び市民		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	なし					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	9,240 千円	0 千円	5,615 千円	0 千円	
	事業費内訳 R元年度	なし				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	9,800 千円	0 千円	6,175 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	2,286 千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	2,400 千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	9,800 千円	0 千円	1,489 千円	0 千円		
財源合計	9,800 千円	0 千円	6,175 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業③/ 5			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		観光公衆トイレの新規設置数	基	/	/	/	
		観光サインの新規設置数	基	/	10 / 10	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光サインや観光公衆トイレを整備することにより同地区を訪れる観光客の利便性の向上を図るほか、トレッキングルートの整備により自然環境を楽しむ場を提供し、観光誘客に繋げる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
						/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	来訪者に対する誘導案内としてのサービス向上、観光都市としてのイメージアップを図るため観光サインの整備を完了した。 今後、観光公衆トイレの整備を行い観光客の利便性の向上を図るとともに、新たに整備した施設等を活用し地域一体となった観光振興にを推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業④ /5		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	観光団体の機能強化		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一		
実施の背景	本市の観光振興を図り、観光誘客の増大を図るため、観光協会の実施する観光案内所の運営のほか、各種イベントの実施や観光資源を活用した旅行商品の開発、観光プロモーションの実施に対し、補助金を交付するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	会員の相互協力を促し、本市の観光振興を担う観光協会への財政的支援をするとともに、協会運営の効率化の充実強化を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(一社) 鴨川市観光協会		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 (一社) 鴨川市観光協会 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	観光協会への支援 15,000,000円 観光案内所の運営、各種イベントの開催、旅行商品の開発、観光プロモーションの実施					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	11,840 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	
	事業費内訳 R元年度	観光協会補助金 15,000千円 (観光案内業務の他、誕生寺ライトアップ、夏期駐車場開設、渚のステージ、バーベキュー場開設、レンタルサイクル事業の他、各種イベントへ主体的に関わり、また、各種イベントへ参加し、観光誘客の促進を図った。)				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	12,400 千円	15,560 千円	15,560 千円	15,560 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	12,400 千円	15,560 千円	15,560 千円	15,560 千円		
財源合計	12,400 千円	15,560 千円	15,560 千円	15,560 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業④ /5			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		補助金の交付	千円	15,000 /	15,000 /	15,000 /
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費 / 観光入込客数	円		5.6	5.4
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は、本市の観光振興を図り、観光客誘客の増大を図り、市内経済の活性化を図ることを目的とすることから、「観光入込客数」を成果目標として設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		観光入込客数	人	2,477,359	2,676,578/3,725,000	2,785,732/3,525,000
						/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等 会費収入のみでは事業実施、運営が困難であり、補助金を交付しないと事業目的が達成できないと考えてる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業⑤ /5		事業開始年度	平成24年度		
上位施策事業名	中間支援組織の機能強化、観光宣伝ツールの充実		担当課名	観光課		
根拠法令等	-		係名	新たな観光づくり係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	濱野 和明		
実施の背景	旅行形態が団体旅行から個人旅行に変わり、また、参加型体験観光へのニーズが高まっていく中、地域の多様な関係者が横断的に連携し、地域ならではの旅行商品を提供する着地型観光の展開が求められている。さらに、各種の観光情報を一元化した観光のワンストップ窓口としての機能が求められている。					
目的 (何をどうしたいのか)	本市の持つ、様々な資源を活用した旅行商品の造成、販売、そして観光プロモーション等、観光まちづくりを一元的に担う組織として設立された観光プラットフォームの機能強化を図ることにより、更なる観光誘客及び観光地としてのイメージアップを図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国内外の観光客		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川観光プラットフォーム株式会社 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織機能強化事業 (専門人材の登用等) 25,404,734円 ・ 観光プロモーション事業 (広告宣伝等) 3,435,920円 ・ 小湊歓迎塔謝礼20,000円、天津小湊観光会館指定管理料350,000円 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	36,490 千円	29,211 千円	1,921 千円	33,498 千円	
	事業費内訳 R元年度	組織機能強化事業 (専門人材の登用等) 25,404,734円、観光プロモーション事業 (広告宣伝等) 3,435,920円、小湊歓迎塔謝礼20,000円、天津小湊観光会館指定管理料350,000円				
	人件費	担当正職員	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.5 人 14,005 千円	2.7 人 15,125 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	2.2 人 12,324 千円	2.2 人 12,324 千円	2.5 人 14,005 千円	2.7 人 15,125 千円
	総事業費	48,814 千円	41,535 千円	15,926 千円	48,623 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	2,500 千円	9,999 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	7,500 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 地域振興基金繰入金					
一般財源	48,814 千円	34,035 千円	13,426 千円	38,624 千円		
財源合計	48,814 千円	41,535 千円	15,926 千円	48,623 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業⑤ /5			事業開始年度	平成24年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		中間支援組織の取扱件数 (鴨川観光プラットフォーム株式会社)	人	4,273 /	6,082 /	8,109 / 2,800
		「カモ旅」の年間アクセスユーザー数 (延べ数)	人	72,820 /	93,337 /	103,350 / 8,800
		インターネットを活用した市場調査における回答件数	人	328 /	167 /	238 /
		観光入込客数	人	2,477 /	2,676 /	2,785 / 3,532
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	観光宣伝ツールを充実させ、積極的に観光情報を発信していくことで、観光地鴨川の魅力をPRし、観光客の増加を図る必要がある。新規観光客及びリピーター客の増加数が成果指標となり得るので、延べ宿泊者数及び観光入込客数、さらには中間支援組織の取扱件数を目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		観光入込客数	千人	2477	2,676/	2,785/3,532
		延べ宿泊者数	千人泊	691	679/	775/
	中間支援組織の取扱件数	人	4273	6,082/	8,109/2,800	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後は、公益事業及び収益事業を併行して行う必要があり、関係事業団体との連携を強化し、観光宣伝や旅行商品の造成、販売など地域振興及び観光振興に向けた各種事業を遂行していくための更なる体制強化を図る。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光案内所運営事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	商工観光課	
根拠法令等			係名	観光振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一	
実施の背景	JRによって無人化された駅(江見駅、太海駅、安房天津駅)について、市が観光案内所として借りて観光案内業務を行っている。職員は市の非常勤職員であるがJRのOBである。 ※鉄道会社が無人化された駅などの券売業務等を市町村や任意団体等に委託する駅を「簡易受託(委託)駅」という。				
目的 (何をどうしたいのか)	市内3無人駅における乗車券販売業務等を受託し、非常勤職員を滞在させることで観光案内等を含めたサービスを行うとともに、市民の利便性の向上を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	観光客及び駅利用者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		・観光案内、乗車券類の発売 1,661,247円 ※3駅へ毎日職員を1人ずつ非常勤職員を配置 ※従事状況等 ・業務内容 JR券売業務、簡易改札機及び窓口精算機(スイカ)の締切作業、観光案内、環境美化、防犯 ・雇用者数 7人 ・勤務体系 3駅へ毎日1名ずつ配置(各駅2ずつ割振り交代制) 太海、江見駅 6時間(7:20~14:20) 安房天津駅 7時間(7:00~15:00)			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	1,661 千円	6,614 千円	6,420 千円
	事業費内訳 R元年度	・電話料 35,340円 ・口座振込手数料 2,592円 ・傷害保険料 8,860円 ・臨時職員賃金 1,614,455円(7.0人)			
	人件費	0 人	560 人	560 人	560 人
	総事業費	0 千円	2,221 千円	7,174 千円	6,980 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	555 千円	2,139 千円	2,154 千円
		その他特財の内容 乗車券類発売手数料			
	一般財源	0 千円	1,666 千円	5,035 千円	4,826 千円
	財源合計	0 千円	2,221 千円	7,174 千円	6,980 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光案内所運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		3 駅へ毎日職員を 1 人ずつ配置する	人	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		太海駅一日平均乗車人員 (降車客含まず)	人/日	- /	63 /	81 /
		江見駅一日平均乗車人員 (降車客含まず)	人/日	- /	80 /	80 /
	安房天津駅一日平均乗車人員 (降車客含まず)	人/日	- /	132 /	134 /	
単位当たりコスト	総事業費	/ 3 駅	円			2,327,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	3 駅へ毎日職員を 1 人ずつ配置する。(6 月末まで) 市の観光案内所として案内業務を行っており、観光案内件数を成果目標値とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		3 駅へ毎日職員を 1 人ずつ配置する	人	3/3	3/3	3/3
		観光案内件数 ①太海駅②江見駅③天津小湊駅	件/年		/	①34②274③787
自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	インターネットが普及する中で、観光案内窓口利用者が少ないことや、市が、JRの業務も行う職員を配置することの必要姓と効果を検証し、当該事業を令和元年6月31日をもって廃止とした。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市 3 駅その他、木更津市馬来田駅の 1 駅のみが簡易受託駅となっている。 ※馬来田駅の状況 無人化の状況 平成7年8月から簡易受託駅 運営 任意団体(自治会、駅部会)による運営 事業内容 JR券売業務、駅周辺美化 目的・背景 平成7年6月に無人化となったところ、任意団体が駅の必要性を主張し、同年8月から簡易受託駅となった。 地域の環境維持・活性化を目的に、ボランティアによる管理を行っている。 雇用者数 登録者20人位 勤務体制 1日2~3人 7:45~11:45 (水曜日及び日曜日、祝日は休業) 駅利用者及び取り扱い件数 1日212人 *平成29年度数値 観光案内の状況 道を聞かれ案内する程度。(観光案内を目的としていない。)					
特記事項	江見駅は昭和48年に無人化され、鴨川市が受託。太海駅は昭和55年に無人化され、旧国鉄から(株)千葉開発に業務委託、昭和60年から鴨川市が受託。安房天津駅は昭和56年に無人化され、旧天津小湊町が受託。JRは無人駅として判断した駅に人員を配置しない為、駅が無人になることを避ける目的で、市が非常勤職員を雇用し、毎日1名ずつ配置している。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	広域連携事業 (広域市町と連携した観光誘客事業)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	近隣市町村等との広域連携の推進		担当課名	観光課		
根拠法令等	-		係名	新たな観光づくり係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	濱野 和明		
実施の背景	本市の課題において広域での連携が挙げられており、また事業推進においては、各広域観光連盟等の幅広い地域と連携してプロモーションを展開していくことで、魅力ある情報が効果的に発信できるほか、費用及び事務手続きなどの点からも、本市単独による観光プロモーションと比較しても効率的に実施できる事業である。					
目的 (何をどうしたいのか)	南房総観光連盟、外房観光連盟、富津市と南房総地域の連携による宿泊・滞在型観光推進協議会など広域連盟等との連携により、観光キャンペーンの実施等を通じて房総地域全体への観光誘客を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国内観光客及び外国人観光客		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊・滞在型観光推進事業 780,000円 観光入込客数 (東京湾フェリーと連携した各種キャンペーン各種モニターツアー、実証ツアー) ・ 南房総観光連盟 330,000円 観光入込客数 (観光PR (13回)、サイクルツーリズム観光パンフレット等の作成) ・ 外房観光連盟 135,000円 観光入込客数 (観光客誘致宣伝事業 (2回)) 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,255 千円	1,245 千円	1,593 千円	1,704 千円	
	事業費内訳 R元年度	宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 780,000円 南房総観光連盟負担金 330,000円 外房観光連盟負担金 135,000円				
	人件費	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
	総事業費	5,737 千円	5,727 千円	7,195 千円	7,306 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	5,737 千円	5,727 千円	7,195 千円	7,306 千円		
財源合計	5,737 千円	5,727 千円	7,195 千円	7,306 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		広域連携事業 (広域市町と連携した観光誘客事業)		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		広域連携により実施した年間事業数		件	26 /	35 /	32 /
		観光宣伝キャンペーンの年間実施回数		回	31 /	30 /	28 /
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/	広域連携により実施した年間事業及びキャンペーン数	110,298	110,692
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新規の顧客を獲得しなければ、観光客は減少する一方であるため、観光宣伝キャンペーンなどを実施して、新規顧客を獲得する必要がある。広域連携での観光客誘致を目的としているため、延べ宿泊者数及び観光入込客数を成果指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		観光入込客数		千人	2,477/	2,676/	2,785/
		延べ宿泊者数		千人泊	691/	679/	775/
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	観光客誘致事業は継続実施が大前提であり、観光地としての鴨川市のブランドイメージ向上の為に、不可欠な事業の一部であると考察される。 近年、企画型のツアー旅行よりも、自分だけのオリジナリティーのある独自旅行が好まれる傾向にある。これからの顧客の獲得には多角的かつ、より多面的な「鴨川の魅力・観光資源」、さらには、「南房総地域における観光資源」など広域の情報発信を図ること効果的であり、継続的かつ広域連携による取り組み必要不可欠である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各連盟の負担金一覧 ・ 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 (館山市1,100,000円、富津市1,060,000円、鴨川市780,000円、南房総市880,000円、鋸南町180,000円)。 ・ 南房総観光連盟負担金 (館山市325,000円、鴨川市330,000円、南房総市350,000円、鋸南町220,000円)。 ・ 外房観光連盟負担金 (鴨川市135,000円、勝浦市110,000円、いすみ市110,000円、御宿町90,000円、大多喜町65,000円)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	海辺の魅力づくり推進事業		事業開始年度	平成28年度		
上位施策事業名	前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一		
実施の背景	前原・横渚海岸は日本の渚百選に選ばれながらも、前原海水浴場における海水浴客は年々減少となっており、周辺のサーフポイントにおける入込数についても、減少となっている。また、後背地にあるかつて賑わいを見せていた商店街も、現在では営業店舗も少なく、多くの空き店舗が発生するなど周辺地域の賑わいの消失につながっている状況となっており、その対策が求められたものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	美しい海岸を有する鴨川市の特性を活かし、前原横渚海岸を核にフィッシャリーナからプロムナードを経て、市民会館、市営プール、東条海岸に至るまでの一帯の魅力の増進、加えて、新たな商業環境の創出、既成商店街の再生なども見据え、商業機能の活性化を図ることも含めた、前原横渚海岸周辺の魅力づくりを進める。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	前原横渚海岸周辺地域利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川観光プラットフォーム株式会社ほか)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進委員会の開催 402,880円 ・ 民間事業参入支援委託 4,320,000円 ・ プロジェクトマネジメント体制強化委託 26,848,000円 ・ 外国人観光客獲得に向けた調査等委託 5,399,900円 ・ (仮称) 魅力体験広場整備 38,060,000円 ・ (仮称) 魅力体験広場備品購入 (キッチンカー、動物ガードネット等) 9,660,112円 ・ DMO候補法人運営強化 6,000,000円 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	63,525 千円	90,691 千円	61,572 千円	76,661 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前原横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会委員報酬 380,000円 ・ 前原横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会委員費弁償 22,880円 ・ 民間事業参入支援業務委託料 4,320,000円 ・ プロジェクトマネジメント体制強化委託料 26,848,000円 ・ 外国人観光客獲得に向けた調査等委託料 5,399,900円 ・ (仮称) 魅力体験広場整備工事 38,060,000円 ・ (仮称) 魅力体験広場備品費 9,660,112円 ・ DMO候補法人運営強化補助金 6,000,000円 				
	人件費	担当正職員	1.3 人 7,283 千円	0.8 人 4,482 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.3 人 7,283 千円	0.8 人 4,482 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
	総事業費	70,808 千円	95,173 千円	67,174 千円	82,263 千円	
財源内訳	国県支出金	29,150 千円	45,345 千円	30,786 千円	38,330 千円	
		国県支出金の内容 地方創生推進交付金				
	地方債	13,700 千円	12,700 千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	27,958 千円	37,128 千円	36,388 千円	43,933 千円		
財源合計	70,808 千円	95,173 千円	67,174 千円	82,263 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		海辺の魅力づくり推進事業			事業開始年度		平成28年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		再整備・利活用計画の策定		件	/	/	/
		検討(推進)委員会の開催		回	8 /	8 /	3 /
		市民向けシンポジウムの開催		回	/	/	/
		前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数		人	/	/	/
	単位当たりコスト	事業費	/	計画策定			67,147
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	前原横渚海岸周辺の課題の整理や利活用に向け策定した「前原海岸周辺の魅力づくりに関する計画」に基づき、具体的事項について合意形成を進め検討、実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		利活用計画の策定		件		/	/
		検討(推進)委員会の開催		回	8	8	1
市民向けシンポジウム参加者		人		/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	策定した計画に基づき、各種事業を実施していく。 計画を推進していくうえで、拠点施設の機能や民間参入を視野に入れた運営方法など、具現化に向けた準備、取り組みを行っていく。 また、本事業を前原横渚海岸周辺地域のみでなく、市内全域にどのようにつなげ広げていくかも課題となる。 (※本事業は国の地域創生推進交付金を活用した事業であり、「海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進計画(H28~H32年度)」に基づき事業展開を図っていく。)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域力創造アドバイザー招致事業		事業開始年度			
上位施策事業名		担当課名	商工観光課			
根拠法令等		係名	観光振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一		
実施の背景	2021年の日蓮生誕800年に向け、地域力創造アドバイザーを招聘し、海中に沈んでいるとされている日蓮生誕の地の調査を行い、これを特定することにより、新たな観光資源としての開発、商品化を図ることとした。					
目的 (何をどうしたいのか)	日蓮生誕800年を契機に、新たな観光資源の創出に向けた事業を推進し、観光地鴨川のイメージアップと更なる誘客を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)			対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力創造アドバイザー招致事業謝礼 93,540円 聴取 1回 ・日蓮上人生誕地跡地調査委託 5,030,864円 (日蓮聖人御降誕800年観光客誘致委員会や海洋考古学に精通した大学等と連携し、生誕地の現地調査を行う前段で、大まかな場所を特定するために地域の伝聞や情報の収集、既存の資料の調査を行った。)					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	5,951 千円	5,124 千円	374 千円		
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力創造アドバイザー招致事業 謝礼金 93,540円 ・調査委託料 5,030,864円 				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	
		臨時職員等				
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	6,511 千円	5,684 千円	1,494 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	6,511 千円	5,684 千円	1,494 千円	0 千円		
財源合計	6,511 千円	5,684 千円	1,494 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		地域力創造アドバイザー招致事業			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域力創造アドバイザー招致	回	1 /	4 /	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	具体的な取り組みに向け、招致 (アドバイスを聴取) した回数を指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域力創造アドバイザー招致	回	1	4/	/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	日蓮上人生誕地跡地調査の結果に基づき、コンテンツ等の制作や文化財との位置づけなども検討しながら、これを活用し新たな観光資源の創出に向けた具体的な取り組み等について、引き続きアドバイスを聴取する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光振興事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元		
上位施策事業名			担当課名	商工観光課		
根拠法令等	鴨川市温泉源保護管理施設整備補助金交付要綱		係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一		
実施の背景	台風15号の影響により、鴨川温泉旅館業協同組合が管理している金山温泉源泉の汲み上げ施設周辺で木々の倒壊等が発生するとともに、付近の法面も崩落し、当該施設が危険な状況となったため、本事業により早急に補修を行う必要があった。					
目的 (何をどうしたいのか)	温泉源保護管理施設の保護及び育成並びに観光の振興及び発展に視するため、温泉源保護管理者が行う温泉源保護管理施設等の補修に要する経費に対し補助金を交付する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	温泉源保護管理者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川温泉旅館協同組合 実施主体: 鴨川温泉旅館協同組合) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		温泉源保護管理施設等補修事業の補助		968,000円 (金山温泉源泉土留め擁壁工事)		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	968 千円			
	事業費内訳 R元年度	温泉源保護管理施設等補修事業補助金 968,000円 (補助対象経費 1,936,000円)				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 560 千円	0 人 千円	0 人 千円
		臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	1,528 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金					
		国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	1,528 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	1,528 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光振興事業 (災害経費)			事業開始年度		令和元	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
					/	/	/	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/		円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
					/	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	状況に応じて事業を実施する。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)								
特記事項								

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	観光事務費 (災害経費)		事業開始年度			
上位施策事業名			担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一		
実施の背景	台風15号の影響により所管施設及び看板が破損し、早急に修繕を要する状況となった。					
目的 (何をどうしたいのか)	台風15号の被害により破損した所管施設及び看板を原状に復する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)			対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ようこそ鴨川看板修繕 56,760円 ・ 鴨川駅西口駐車場看板修繕 83,930円 ・ 小湊観光会館前倉庫修繕 264,000円 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	405 千円			
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ようこそ鴨川看板修繕 56,760円 ・ 鴨川駅西口駐車場看板修繕 83,930円 ・ 小湊観光会館前倉庫修繕 264,000円 				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	965 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	965 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	965 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		観光事務費 (災害経費)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	状況に応じて事業を実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	オーシャンパーク管理運営事業		事業開始年度	平成23年度		
上位施策事業名	オーシャンパークの充実		担当課名	商工観光課		
根拠法令等			係名	観光振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	影山光一		
実施の背景	鴨川オーシャンパークについては、供用開始以来20年以上が経過し、施設設備の老朽化が目立ってきている。加えて、施設の利用状況についても、国道沿いから施設の様子も分かりづらく利用者数も減少傾向にあり、更なる活用方策の検討が必要となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	道の駅に求められる多面的な機能を十分に意識しながら、老朽化した施設の維持管理を適切に行い、利用者の増加を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	観光客、市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・オーシャンパークの施設改修 1,306,250円 (2階出入口建具改修、屋上入口ガラス修繕) ・指定管理料 11,040,000円 ・土地借上料 2,027,620円 11名からの土地借上 ・自動体外除細動器リース料 78,480円 					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	14,920 千円	14,452 千円	14,814 千円	14,768 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2階出入口建具改修1,265,000円、屋上入口ガラス修繕41,250円 ・指定管理料 11,040,000円 ・土地借上料 2,027,620円 ・自動体外除細動器リース料 78,480円 				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	15,480 千円	15,012 千円	16,495 千円	16,449 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
		国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	6,380 千円	6,505 千円	6,505 千円	
		その他特財の内容 オーシャンパーク使用料				
一般財源	15,480 千円	8,632 千円	9,990 千円	9,944 千円		
財源合計	15,480 千円	15,012 千円	16,495 千円	16,449 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		オーシャンパーク管理運営事業		事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		オーシャンパークの年間入込人数	人	277,521 / 504,000	321,588 / 504,000	351,417 / 476,000
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	オーシャンパークの年間入込人数	円	46.1
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	老朽化した施設の改修工事の実施、また、現在の施設入口では誘客に不便な為、より利便性の高い導線の確保を図り、利用客の増大を図る事から、「オーシャンパークの年間入込人数」を成果目標として設定する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		オーシャンパークの年間入込人数	人	277,521/504,000	321,588/504,000	351,417/476,000
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川オーシャンパークについては、建設後21年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、指定管理者からは、エアコン設備の修繕の要望などの寄せられている。 また、利用者からは、駐車場からのアプローチとして太鼓橋が利用しづらいこと、自動扉が未整備であること、千年磯の遊具が壊れて遊べない等、しばしば施設についての苦情を受けている状況にある。 また、千葉県の整備した駐車場側のトイレが老朽化し水回りや電気系統の故障が頻繁に発生している状況に加え、未だ和式のため、利用しづらいとの苦情も多く寄せられており、抜本的な施設改修等も視野に入れ、将来を見据えた施設のあり方についても検討を進める必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	消費者対策事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	商工観光課		
根拠法令等	消費者基本法	係名	商工振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高梨 泰里		
実施の背景	社会状況の変化等とともに複雑化の傾向にある消費者問題に対して迅速に対応するため、国は平成21年に消費者庁を発足させ地方消費者行政の強化が求められており、本市としても市民の安全・安心な消費生活を確保していく上で国や関連団体として連携して消費者被害の防止を図るため必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民の健全な消費生活を確保するとともに、消費生活に関するトラブル等を未然に防止することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	7 千円	437 千円	706 千円	273 千円
	事業費内訳 R元年度	・ 消耗品費 83,710円 (広告入り種子) ・ 印刷製本費 353,650円 (啓発パンフレット)			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	567 千円	2,118 千円	2,387 千円	2,514 千円
財源内訳	国県支出金	千円	203 千円	287 千円	134 千円
	国県支出金の内容 千葉県消費者行政推進事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	567 千円	1,915 千円	2,100 千円	2,380 千円
財源合計	567 千円	2,118 千円	2,387 千円	2,514 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		消費者対策事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		市民相談における消費生活苦情相談件数		件	25 / 11	13 / 11	8 / 11
					/	/	/
	単位当たりコスト		事業費 (一般財源)	/ 市民相談における 消費生活苦情相談 件数	千円	73	162
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広く市民に健全な消費生活について情報提供をすることで、消費生活におけるトラブル被害の抑止効果として消費生活苦情相談件数が減少することで、市民の安全な消費生活を確保したものとする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市民相談における消費生活苦情相談件数		件	25/11	13/11	8/11
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	消費生活問題に関する相談件数は減少傾向であるため、消費生活情報提供の効果が現れていると考えられる。しかし、市民が消費生活のトラブルを抱えても、家族や近隣住民に対する羞恥心などから消費生活相談等をせず潜在化している可能性も否めない。 また、消費生活問題は経済情勢や社会現象等の変化によって、様々な事案が発生することから、今後状況に応じた内容の情報提供等が必要である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							